

貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位 百万円)

科目	当事業年度 2023年3月31日現在	(ご参考) 前事業年度 2022年3月31日現在
資産の部		
流動資産	42,041	39,840
現金及び預金	13,887	11,827
受取手形	26	107
電子記録債権	655	1,156
売掛金	17,579	18,146
契約資産	808	842
機器及び材料	1,337	789
仕掛品	3,001	2,398
前渡金	1,042	670
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	3,066	3,054
前払費用	424	228
未収金	149	541
その他の流動資産	69	148
貸倒引当金	△6	△71
固定資産	12,498	14,682
有形固定資産	2,670	3,580
建物	794	865
構築物	0	1
機械装置及び運搬具	0	0
工具器具及び備品	225	318
土地	517	517
リース資産	1,078	1,781
建設仮勘定	53	96
無形固定資産	2,395	2,690
商標権	2	2
ソフトウェア	685	1,196
リース資産	620	872
ソフトウェア仮勘定	1,040	572
電話加入権	46	47
投資その他の資産	7,431	8,410
投資有価証券	3,240	3,866
関係会社株式	1,831	1,831
長期貸付金	16	17
関係会社長期貸付金	63	129
更生等長期滞留債権	1	1
長期前払費用	21	3
繰延税金資産	1,693	1,841
敷金	255	267
会員権	123	123
その他の投資その他の資産	227	374
貸倒引当金	△43	△44
資産合計	54,539	54,523

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位 百万円)

科 目	当事業年度 2023年3月31日現在	(ご参考) 前事業年度 2022年3月31日現在
負債の部		
流動負債	23,864	28,965
支払手形	—	2
買掛金	11,765	11,213
契約負債	1,576	1,245
短期借入金	4,447	4,447
1年内返済予定の長期借入金	133	4,233
リース債務	875	1,252
未払金	1,767	3,521
未払費用	729	764
未払法人税等	503	774
未払消費税等	388	54
預り金	102	107
賞与引当金	1,572	1,343
その他の流動負債	0	3
固定負債	8,342	5,528
長期借入金	4,100	133
リース債務	962	1,617
退職給付引当金	2,520	3,039
長期未払金	26	26
長期預り保証金	149	130
株式給付引当金	582	581
負債合計	32,206	34,493
純資産の部		
株主資本	21,296	18,782
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	2,584	2,584
資本準備金	2,584	2,584
利益剰余金	10,878	8,642
その他利益剰余金	10,878	8,642
別途積立金	4,900	4,900
繰越利益剰余金	5,978	3,742
自己株式	△1,979	△2,257
評価・換算差額等	1,036	1,247
その他有価証券評価差額金	1,036	1,247
純資産合計	22,333	20,030
負債純資産合計	54,539	54,523

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	当事業年度 2022年4月1日～ 2023年3月31日	(ご参考) 前事業年度 2021年4月1日～ 2022年3月31日
売上高	82,590	91,045
売上原価	66,362	74,669
売上総利益	16,227	16,376
販売費及び一般管理費	13,261	13,997
営業利益	2,966	2,379
営業外収益	1,227	866
受取利息及び受取配当金	1,014	616
不動産等賃貸収入	45	11
生命保険関連収入	104	125
その他の営業外収益	62	111
営業外費用	116	133
支払利息	99	118
その他の営業外費用	16	15
経常利益	4,077	3,111
特別利益	423	219
投資有価証券売却益	423	219
特別損失	196	179
固定資産除却損	170	2
投資有価証券売却損	3	2
投資有価証券評価損	22	6
子会社株式評価損	－	168
税引前当期純利益	4,304	3,151
法人税、住民税及び事業税	895	860
法人税等調整額	240	9
当期純利益	3,168	2,281

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	9,812	2,584	2,584	4,900	3,742	8,642	△2,257	18,782
当期変動額								
剰余金の配当					△932	△932		△932
当期純利益					3,168	3,168		3,168
自己株式の取得							△5	△5
自己株式の処分							283	283
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	2,235	2,235	278	2,514
当期末残高	9,812	2,584	2,584	4,900	5,978	10,878	△1,979	21,296

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,247	1,247	20,030
当期変動額			
剰余金の配当			△932
当期純利益			3,168
自己株式の取得			△5
自己株式の処分			283
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△210	△210	△210
当期変動額合計	△210	△210	2,303
当期末残高	1,036	1,036	22,333

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

- ・ 子会社株式及び関連会社株式
- ・ その他有価証券
 - a 市場価格のない株式等以外のもの
 - b 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②棚卸資産

- ・ 仕掛品
- ・ 商品及び製品、機器及び材料

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 建物
- ・ 機械装置及び運搬具

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

定率法を採用しております。（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

3～50年

3～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

- ・ 一般債権
- ・ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

貸倒実績率法によっております。

財務内容評価法によっております。

主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

④受注損失引当金

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の際の翌事業年度より費用処理しております。

システム開発の請負等に係る受注案件のうち、当事業年度末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①機器

機器は主にPCやサーバ等の販売を行っております。当該契約については、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っており、商品又は製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

②開発・構築

開発・構築は、主にシステム受託開発及びネットワーク構築作業を行っております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、当事業年度末までに発生した原価が、予想される原価総額に占める割合に基づいて行っております。

③サービス

ただし、工期がごく短い場合、顧客の検収を受けた一時時点で当該収益を認識しております。

サービスは、主に製品に対する保守を行っております。当該契約については、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っており、契約期間にわたりサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

- | | |
|---|---|
| (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨の換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| (6) 重要なヘッジ会計の方法
イ. ヘッジ会計の方法
ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
ハ. ヘッジ手段
ニ. ヘッジ対象
ヘ. ヘッジ方針
七. ヘッジの有効性の評価 | 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

金利スワップ
借入金
借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。
金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。 |
| (7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
退職給付に係る会計処理の方法 | 計算書類において、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱が連結計算書類と異なっております。計算書類上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産を控除した額を退職給付引当金又は前払年金費用に計上しております。 |

2.会計方針の変更に関する注記

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

〔時価の算定に関する会計基準の適用指針〕（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額1,693百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 受注損失引当金の算定

① 当事業年度の計算書類に計上した金額 該当ありません。

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

システム開発の請負等に係る受注案件については、仕様確定に関する不備、プロジェクト体制の問題、技術的な検証不足等の様々な想定外の事象が発生し、プロジェクトが予定された範囲、予算、納期及び品質で実施できなかった場合は、損失等のリスク発生可能性があります。当事業年度において該当ありませんでしたが、将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を受注損失引当金として計上することとなります。なお、実際の損失額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 開発・構築案件に係る一定の期間にわたり認識する収益

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

売上高4,076百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は開発・構築案件(ただし、工期がごく短い案件を除く)について、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、当事業年度末までに発生した原価が、予想される原価総額に占める割合に基づいて行っております。

原価総額の見積りについて、契約の履行に必要となるすべての作業内容に関して想定される原価を含めて算定しております。また、当事者間の新たな合意による契約の変更、作業方法の見直し等、作業開始後の状況の変化による作業内容の変更について、適時・適切に見積りを行い、原価総額に反映しております。なお、仕様確定に関する不備、プロジェクト体制の問題、技術的な検証不足等の様々な想定外の事象により、作業工数や範囲が変更となる可能性を有しております。このため、当該見積りについては、不確実性を伴うものであり、想定していなかった原価の発生等により、実際に生じた金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引(従業員持株ESOP信託))

本信託を通じて取締役等に当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付を行う株式報酬制度と予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するインセンティブプランに関する注記については、連結注記表(追加情報)に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(取締役及び執行役員ならびに従業員に対する株式付与制度(役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託))

本信託を通じて取締役等に当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付を行う株式報酬制度と予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するインセンティブプランに関する注記については、連結注記表(追加情報)に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

営業保証として東日本電信電話(株)に定期預金2百万円を担保に供しております

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,343百万円

(3) 保証債務

関係会社である都築エンベデッドソリューションズ(株)の仕入債務に対する保証 153百万円

関係会社である都築エンベデッドソリューションズ(株)の為替予約に関する債務保証 900百万円

関係会社である都築電産香港有限公司の銀行借入金に対する保証 106百万円

関係会社である都築テクノサービス(株)の仕入債務に対する保証 2百万円

関係会社であるツツキインフォテクノ東日本(株)の仕入債務に対する保証 61百万円

従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証 11百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権 短期 100百万円

長期 0百万円

(5) 関係会社に対する金銭債務 短期 1,432百万円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

①売上高 317百万円

②仕入高 9,670百万円

③営業取引以外の取引高 973百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末の株式数 (千株)
普通株式(注)1、2	2,457	4	204	2,257

(注) 1. 当事業年度末の株式数には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式13千株、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式290千株、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式420千株を含めて記載しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、株式付与ESOP信託口の追加取得による増加4千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少204千株の内訳は、従業員持株ESOP信託口による当社持株会への売却107千株、役員報酬BIP信託口による取締役等への交付55千株及び株式付与ESOP信託口による従業員への交付41千株であります。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	481百万円
未払費用否認額	79
未払事業税否認額	75
投資有価証券評価損否認額	28
退職給付費用否認額	771
貸倒引当金繰入限度超過額	15
減価償却超過額	12
会員権評価損否認額	20
関係会社株式評価損否認額	61
減損損失否認額	5
長期未払金否認額	8
敷金否認額	59
退職給付信託運用額	361
在庫商品評価損否認額	132
未払金否認額	70
その他	197
小計	2,382
評価性引当額	△260
繰延税金資産	2,122
繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	△428百万円
繰延税金負債	計 △428
繰延税金資産の純額	合計 1,693

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主	富士通(株)	324,625	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの製造・販売並びにこれらに関するサービスの提供	被所有 直接 (12.9%)	請負作業等	プログラムの開発等	2,760	売掛金	709
						取扱商品の仕入等	機器の仕入等	20,375	買掛金

(2) 子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	都築エンベデッドソリューションズ(株)	350	ICT製品、電子機器、電子部品等の組み込み製品の販売・保守・サポートおよびオフィスサプライ品の販売	所有 直接 100.0%	-	運転資金の援助	-	長期貸付金 (一年内含む)	3,000
						債務保証	為替予約、仕入債務に関する保証	1,053	-
子会社	都築テクノサービス(株)	209	コンピュータシステム及びネットワークシステムの導入企画から、設置・アフターメンテナンスの提供	所有 直接 100.0%	請負作業等の委託	保守等の委託	5,952	買掛金	794

(3) 同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主(法人) が議決権の過半数を 所有している会社(当該 会社の子会社を含む)	富士通 Japan(株)	12,220	自治体、医療・教育機関、および民間分野のソリューション・SI、パッケージの開発から運用までの一貫したサービス提供。AIやクラウドサービス、ローカル5Gなどを活用したDXビジネスの推進	なし	取扱商品の仕入等	機器の仕入等	5,561	買掛金	1,047
主要株主(法人) が議決権の過半数を所有している 会社(当該会社の子会社を含む)	(株)富士通パーソナルズ	100	情報処理機器、移動体情報通信機器の販売とこれらに関するサービスの提供	なし	請負作業等	サービスの提供等	1	契約負債	677

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
取引条件につきましては、富士通パートナー契約に基づき決定しております。
- (2) 子会社及び関連会社
取引条件につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (3) 同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等
取引条件につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

10. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
連結注記表と同一であります。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,246円27銭
- (2) 1株当たり当期純利益 177円68銭

(注) 従業員持株ESOP信託口、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（従業員持株ESOP信託口：13,300株、役員報酬BIP信託口：290,547株、株式付与ESOP信託：420,865株）。また、従業員持株ESOP信託口、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式は、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（従業員持株ESOP信託口：63,208株、役員報酬BIP信託口：311,721株、株式付与ESOP信託口：439,727株）。